

国立大学法人兵庫教育大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

兵庫教育大学は、学校教育を中心とした、理論的、実践的な教育・研究を進める「教員のための大学」、教育・研究に関して国の内外に「開かれた大学」、更に教育実践の耐えざる改善・創造に向けて「発信する大学」としての特色を生かしつつ、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援し、我が国の教育の一層の発展に寄与することを目指している。

まず、学長のリーダーシップを支える体制としては、役員会の下に設置された基本戦略委員会において将来構想に基づく改革事項等が検討され、これを受けて学長が自らの責任で指示しており、これにより責任体制が明確になるとともに、迅速な意思決定が図られていることは評価できる。

また、このような体制の下、特に大学院の入学者の確保に努力し、成果を上げていることは高く評価できる。本大学の修士課程は現職教員の再教育を主目的として設置されているが、定員の確保が困難な状態が続いていた。学長のリーダーシップの下、「小学校教員養成プログラム」(長期履修学生制度を利用し、3年間で修士の学位とともに、小学校教員の免許が取得できるもの)の創設、神戸市内に設置しているサテライトにおける昼夜開講制コースを大幅に拡充するなどの取り組みにより、平成 16 年度、平成 17 年度と 2 年連続して入学定員が確保されているところである。

さらに、学校教育現場体験の豊富な実務家を教員として受け入れることを促進するため、教員の一定数を大学全体で運用することができるようにしたほか、特任教員制度の導入、「教育実践研究協力員」制度の創設等が行われている。また、教員の流動性を高めるとともに、教育研究の活性化を図るため、任期制を拡充するほか、早期退職制度の創設といったユニークな取り組みも行われている。

なお、平成 16 年度は、教員の再教育の場として設けられた新構想大学としての特質、小学校教員養成が急務となっている教育現場からの要請、専門職大学院の設置等、兵庫教育大学が現在置かれている状況に対処するため、懸命に新しい方向を目指し鋭意努力中であり、今後の更なる進展が期待される。

2 項目別評価

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - 運営体制の改善
 - 教育研究組織の見直し
 - 人事の適正化
 - 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

学長を中心に役員会の下に基本戦略委員会を置き、将来構想に基づく改革がかなりの確に行われている。迅速な意思決定が行われるようになったことは評価できる。具

体的には、欠員状態にあった大学院生の確保、特に、社会人等の受け入れ増加の方策として小学校教員免許の取得を可能としたことは高く評価できる。

大学広報、学生支援等5分野に学長特別補佐を設置して学長を補佐する体制を強化するとともに、大学運営全般について助言を行う学長特別顧問を配置し、学長のリーダーシップを支える体制の整備が図られている。また、学内委員会の整理統合(38 24)を行って、一層の意思決定の迅速化も図られている。

各講座に対する教育研究基盤経費における重点配分の比率を高めるとともに、過去3年間に著書、論文発表のない者や科学研究費補助金を申請しなかった者については、基礎配分及び重点配分を2分の1に削減することにより、研究活動の一層の活性化を図る取り組みが行われている。

今後の教員組織の整備方針を明確にし、教員の一定数を大学全体で運用できる保留定員制度が導入されている。

室長と3名の室員からなる監査室が設置され、監事の監査業務の補佐体制、内部監査体制の確立が図られている。

従来助手にのみ導入していた任期制を、平成17年度設置の教育・社会調査研究センター(5年間の時限付き)において、すべての教員に5年の任期を付すこととされた。

教育実践研究協力員制度を設け、学校教育現場からの人材をより受け入れやすくしている。

教員人事制度について多くの改革を行っているが、中でも早期退職制度の実施はユニークである。

従来分散していた事務を1ヶ所に集中化して効率化を図り、それにより生じた人員を活用して、平成17年度から企画課及び研究支援課を設置することを決定するとともに、チーム制を導入すること等により業務を効率化し、人件費の抑制が図られている。

業績を給与に反映させるため評価組織の設置を検討することとしているが、業績評価の基準の検討、他大学の取り組み状況の調査が行われていないため、早急に体制を整備して検討に着手することが望まれる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載32事項中29事項(重要性等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

一部事業について有料化を図るとともに、外部資金の一部を共通経費として拠出する制度が導入された。さらに、省エネをポスター、メールで周知し、業務委託や契約方法の見直し等により、管理的経費の節減に努め、削減目標1%に対し3.6%を削減

し、目標値を大幅に超えて達成された。

大学の性格から、競争的資金以外には多くの外部資金を獲得することは容易ではないが、「研究支援課」を設置して外部資金獲得を支援する体制が整備された。

全学的な省エネルギーの取り組みとして、ポスターによる周知、夏季の電力ピークカットの実施、デマンド情報の提供によるエアコン停止をメールで呼びかけるなどして、前年比 1.4 % 減を達成された。

人件費等の所要額を見通した中長期的財政計画について、早急に検討することが望まれる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 12 事項中 11 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学部教育課程の自己点検・評価に関する中間報告（案）が取りまとめられた。

より適切な評価の在り方を、学外有識者を含めた評価委員会で検討中であり、教育専門大学のモデルとなるものが期待される。

教育実践ネットワークを構築し、6,000 人の大学院修了生に対する学校での実践サポートが行われた。この試みは、教育現場の動向を大学の教育研究に反映することにもなり、双方向の情報提供として注目に値する。

広報に関する基本方針、広報体制の整備、情報収集と分析を行う大学広報室及び大学情報室を設置し、広報に関する体制が整備されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設の有効利用を図る観点から、各施設の使用状況を全面的に調査し、教員研究室

・実験室・実習室、オープンラボ等の整備方針が確定された。

学内施設の使用状況等について、全面的に調査し、見直しによりオープンラボ等の設置を図るなど、既存施設の有効活用が図られている。

附属学校園の危機管理については、警報装置、監視カメラの設置、安全確保及び安全管理の手引きの配布等を行い、積極的な取り組みが行われている。

衛生管理者等による職場点検を実施し改善点を明らかにするなど、今後の展開が期待される。また、防災業務計画書（案）が作成されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成16年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

従来型の大学院から新しい大学院を目指して、実施体制、学生への支援等、具体的な展開を行っていることは大きく評価できる。成果についてはこれからの期待したい。

神戸市内にサテライト教室を設置して成果を上げている。

長期履修学生制度を利用し、3年間で修士の学位とともに小学校教員の免許取得が可能な「小学校教員養成プログラム」を創設するとともに、神戸市内に設置しているサテライトにおける昼夜開講制コースを拡充すること等により、修士入学志願者及び入学者が確保されている。

目指すべき研究の方向性と大学として重点的に取り組む領域を定め、プロジェクトを公募する方針で、4件が採択されている。現代の教育問題に資する世界的レベルの研究となることが期待される。

学校現場の課題を研究テーマに取り上げ、その成果を現場に還元するという研究の基本姿勢が明確にされている。このことは新構想教育大学の理念に沿ったものと評価できる。

社会との連携、国際協力については立案されているので、これからの具体的な対応が期待される。

兵庫県、兵庫教育大学連携協力連絡協議会等を通じて教育大学の特性を生かした地域連携事業が積極的に展開されている。

大学と教育委員会が連携して企画・実施する長期の管理職研修が実施されている。

附属学校園の人事専門委員会が設置され、人事交流の検討、小学校の生活科の授業における幼稚園と小学校の教員のチームティーチングによる授業等、附属小学校・中学校・幼稚園間での教員の連携が推進されている。また、附属学校園について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進することが期待される。